

平成 18 年 8 月期 個別財務諸表の概要

平成18年10月12日

上場会社名 株式会社 創通エージェンシー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 湯浅 昭博
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理グループ セネラルマネージャー
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248-0311
 決算取締役会開催日 平成18年10月12日 配当支払開始予定日 平成18年11月29日
 定時株主総会開催日 平成18年11月28日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年8月期の業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	10,914	(5.3)	1,410	(5.1)	1,448	(4.1)
17年8月期	10,362	(6.4)	1,341	(△3.0)	1,391	(△1.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年8月期	820	(4.3)	18,642 91	—	8.9	12.2	13.3
17年8月期	786	(4.3)	17,198 66	—	9.2	12.9	13.4

(注)①期中平均株式数 18年8月期 44,000株 17年8月期 44,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年8月期	12,202		9,571		78.4	217,526 05
17年8月期	11,536		8,899		77.1	201,580 32

(注)①期末発行済株式数 18年8月期 44,000株 17年8月期 44,000株

②期末自己株式数 18年8月期 一株 17年8月期 一株

2. 19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,800	670	360
通期	11,000	1,470	830

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)18,863円64銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年8月期	—	3,000	3,000	132	17.4	1.5
18年8月期	—	4,000	4,000	176	21.5	1.9
19年8月期 (予想)	—	4,000	4,000			

※この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

6. 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,373,863		4,959,277		△414,586
2. 受取手形		261,299		165,559		△95,739
3. 売掛金	※2	1,897,285		1,838,075		△59,210
4. 商品		1,457		270		△1,186
5. 前渡金		68,523		505,811		437,288
6. 前払費用		6,516		6,547		30
7. 繰延税金資産		20,833		42,965		22,131
8. その他		8,902		2,942		△5,960
貸倒引当金		△2,200		△2,525		△325
流動資産合計		7,636,482	66.2	7,518,924	61.6	△117,557
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		318,189		304,459		
減価償却累計額		188,320	129,869	195,522	108,936	△20,932
(2) 車両運搬具		6,449		6,449		
減価償却累計額		5,246	1,202	5,630	819	△383
(3) 工具器具備品		24,154		19,930		
減価償却累計額		16,950	7,204	14,376	5,553	△1,651
(4) 土地			376,194		363,009	△13,185
有形固定資産合計			514,471		478,318	△36,152
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		595	595
(2) 電話加入権			947		947	—
無形固定資産合計			947		1,542	595
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,389,525		3,017,380	627,855
(2) 関係会社株式			444,940		531,765	86,825
(3) 出資金			300,512		300,512	—
(4) 長期前払費用			6,831		65,603	58,771
(5) 繰延税金資産			51,010		98,525	47,515
(6) その他			219,260		206,453	△12,806
貸倒引当金			△27,400		△16,250	11,150
投資その他の資産合計			3,384,680	29.3	4,203,991	819,310
固定資産合計			3,900,099	33.8	4,683,852	783,752
資産合計			11,536,581	100.0	12,202,776	666,195

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,528,845		1,231,873		△296,971
2. 未払金		8,861		9,994		1,132
3. 未払費用		4,454		6,706		2,252
4. 未払法人税等		228,526		496,758		268,232
5. 前受金		—		153,845		153,845
6. 預り金		206,011		44,261		△161,750
7. 前受収益		1,680		2,016		336
8. 賞与引当金		15,156		16,531		1,375
9. 役員賞与引当金		—		36,500		36,500
10. その他		2,652		19,773		17,121
流動負債合計		1,996,187	17.3	2,018,261	16.5	22,074
II 固定負債						
1. 長期未払金		286,262		252,404		△33,858
2. 退職給付引当金		23,937		22,832		△1,105
3. 役員退職慰労引当金		321,920		329,392		7,472
4. その他		8,739		8,739		—
固定負債合計		640,859	5.6	613,368	5.0	△27,491
負債合計		2,637,047	22.9	2,631,630	21.6	△5,416
(資本の部)						
I 資本金	※1	414,750	3.6	—	—	△414,750
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		391,240		—		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		107,507		—		
資本剰余金合計		498,747	4.3	—	—	△498,747
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		30,000		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		6,850,000		—		
3. 当期末処分利益		877,229		—		
利益剰余金合計		7,757,229	67.2	—	—	△7,757,229
IV その他有価証券評価差額 金		228,806	2.0	—	—	△228,806
資本合計		8,899,534	77.1	—	—	△8,899,534
負債資本合計		11,536,581	100.0	—	—	△11,536,581

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	414,750	3.4	414,750
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	391,240		
(2) その他資本剰余金		—	—	107,507		
資本剰余金合計		—	—	498,747	4.1	498,747
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	30,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	7,500,000		
繰越利益剰余金		—	—	885,517		
利益剰余金合計		—	—	8,415,517	68.9	8,415,517
株主資本合計		—	—	9,329,015	76.4	9,329,015
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	242,131	2.0	242,131
評価・換算差額等合計		—	—	242,131	2.0	242,131
純資産合計		—	—	9,571,146	78.4	9,571,146
負債純資産合計		—	—	12,202,776	100.0	12,202,776

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			10,362,336	100.0		10,914,845	100.0	552,509
II 売上原価			8,620,273	83.2		9,040,463	82.8	420,190
売上総利益			1,742,063	16.8		1,874,381	17.2	132,318
III 販売費及び一般管理費	※ 3		400,200	3.9		463,989	4.3	63,789
営業利益			1,341,862	12.9		1,410,392	12.9	68,529
IV 営業外収益								
1. 受取利息		365			401			
2. 有価証券利息		249			673			
3. 受取配当金	※ 1	23,277			26,113			
4. 受取家賃	※ 1	21,505			22,986			
5. 匿名組合投資収益		14,793			5,042			
6. その他		301	60,493	0.6	717	55,936	0.5	△4,556
V 営業外費用								
1. 減価償却費		—			2,802			
2. 上場関連費用		10,805			13,918			
3. その他		45	10,850	0.1	1,000	17,720	0.1	6,869
経常利益			1,391,505	13.4		1,448,609	13.3	57,103
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		18,272			161,584			
2. 有価証券償還益		1,115			—			
3. 関係会社株式受贈益		—			39,825			
4. 貸倒引当金戻入益		—			10,825			
5. 会員権売却益		—	19,387	0.2	1,428	213,662	2.0	194,275
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 4	109			491			
2. 貸倒引当金繰入額		26,000			—			
3. 投資有価証券評価損		—			118,261			
4. 減損損失	※ 5	—	26,109	0.2	28,465	147,217	1.4	121,108
税引前当期純利益			1,384,783	13.4		1,515,054	13.9	130,270
法人税、住民税及び事業税		556,667			773,558			
法人税等調整額		41,375	598,042	5.8	△78,792	694,766	6.4	96,723
当期純利益			786,740	7.6		820,287	7.5	33,546
前期繰越利益			90,488			—		—
当期末処分利益			877,229			—		—

(3) 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 当期取扱仕入高	※2	8,547,723	99.2	8,977,047	99.3	429,323	
II 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,835		1,457		△1,377	
2. 当期商品仕入高		71,171		62,901		△8,269	
合計		74,006	64,358	△9,647			
3. 他勘定振替高		—	672	672			
4. 期末商品たな卸高		1,457	270	△1,186			
商品売上原価		72,549	0.8	63,416	0.7	△9,133	
売上原価		8,620,273	100.0	9,040,463	100.0	420,190	

(4) 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】
利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年8月期)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			877,229
II 利益処分数額			
1. 配当金		132,000	
2. 役員賞与金		30,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		650,000	812,000
III 次期繰越利益			65,229

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	6,850,000	877,229	7,757,229	8,670,727
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (千円)							△132,000	△132,000	△132,000
利益処分による役員賞与 (千円)							△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益 (千円)							820,287	820,287	820,287
別途積立金の積立 (千円)						650,000	△650,000		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	650,000	8,287	658,287	658,287
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	228,806	228,806	8,899,534
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△132,000
利益処分による役員賞与 (千円)			△30,000
当期純利益 (千円)			820,287
別途積立金の積立 (千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	13,324	13,324	13,324
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,324	13,324	671,611
平成18年8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1406 959 1509"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	建物	6年～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
建物	6年～50年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	3年～8年							

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は28,465千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は36,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,571,146千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,652千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、8,652千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)										
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">156,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000株</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が228,806千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	156,000株	発行済株式総数	普通株式	44,000株	<p>※1. _____</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">売掛金 (千円)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">224,977</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	流動資産		売掛金 (千円)	224,977
授権株式数	普通株式	156,000株									
発行済株式総数	普通株式	44,000株									
流動資産											
売掛金 (千円)	224,977										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">21,505</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,703</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,450</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">99,243</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">23,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,156</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,781</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,725</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">20,952</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,280</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,912</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は、工具器具備品109千円であります。</p> <p>※5. _____</p>	受取家賃	21,505	受取配当金	9,703	役員報酬	45,450	給与手当	99,243	賞与	23,888	賞与引当金繰入額	15,156	退職給付費用	4,781	役員退職慰労引当金繰入額	6,725	法定福利費	20,952	賃借料	24,674	減価償却費	10,280	支払報酬	39,912	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">22,986</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,768</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、流動資産への振替672千円であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,180</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">103,752</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">26,944</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,531</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,818</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,472</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,526</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">48,442</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は、工具器具備品491千円であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円（建物15,280千円、土地13,185千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	受取家賃	22,986	受取配当金	13,768	役員報酬	48,180	給与手当	103,752	賞与	26,944	賞与引当金繰入額	16,531	役員賞与引当金繰入額	36,500	退職給付費用	6,818	役員退職慰労引当金繰入額	7,472	法定福利費	18,526	賃借料	25,359	減価償却費	6,914	支払報酬	48,442	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地
受取家賃	21,505																																																								
受取配当金	9,703																																																								
役員報酬	45,450																																																								
給与手当	99,243																																																								
賞与	23,888																																																								
賞与引当金繰入額	15,156																																																								
退職給付費用	4,781																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,725																																																								
法定福利費	20,952																																																								
賃借料	24,674																																																								
減価償却費	10,280																																																								
支払報酬	39,912																																																								
受取家賃	22,986																																																								
受取配当金	13,768																																																								
役員報酬	48,180																																																								
給与手当	103,752																																																								
賞与	26,944																																																								
賞与引当金繰入額	16,531																																																								
役員賞与引当金繰入額	36,500																																																								
退職給付費用	6,818																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,472																																																								
法定福利費	18,526																																																								
賃借料	25,359																																																								
減価償却費	6,914																																																								
支払報酬	48,442																																																								
場所	用途	種類																																																							
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) 及び当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
会員権評価損否認	会員権評価損否認
固定資産評価損否認	固定資産評価損否認
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
その他	減損損失
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
同族会社の留保金額に対する税額	同族会社の留保金額に対する税額
交際費等の永久差異	交際費等の永久差異
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	201,580円32銭	217,526円05銭
1株当たり当期純利益	17,198円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	18,642円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
当期純利益 (千円)	786,740	820,287
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	756,740	820,287
期中平均株式数 (株)	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(平成18年11月28日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 竹内 征司 （現 互助会保証㈱ 代表取締役社長）

監査役竹内征司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 岸田 正行